

メキシコ政治情勢（6月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 12日、大統領選挙候補者による第3回公開討論会が行われた。
- ・ 27日、大統領等選挙キャンペーン期間が終了した。

【外交】

- ・ 4日、墨外務省がグアテマラのフエゴ火山噴火に際し、墨政府からの支援を表明した。
- ・ 5日、米ワシントンを訪問したビデガライ外相は、ポンペオ米国国務長官と会談を行った。
- ・ 6日、ビデガライ外相は、ニールセン米国国土安全保障長官と会談を行った。
- ・ 6日、墨外務省はグアテマラのフエゴ火山噴火に際し、医療チーム等の派遣を表明した。
- ・ 12日、墨政府は、米朝首脳会談を前向きに受け止める旨表明した。
- ・ 14日、ビデガライ外相はイタリア・ローマを訪問し、国連食糧農業機関とカリブ地域のための基金設立のための協力協定に署名した。
- ・ 14日、ビデガライ外相はバチカン市国を訪問し、「メキシコ-バチカン市国間の国際的な移民に関する対話」に参加した。
- ・ 18日、ペニャ・ニエト大統領はドゥケ次期コロンビア大統領に対する祝意を表明した。
- ・ 19日、墨政府は、米国の移民家族の分離政策に対する非難を表明した。
- ・ 20日、墨政府は米国の国連人権理事会からの離脱に関し、残念に思う旨表明した。
- ・ 28日、ビデガライ外相は、米国による移民家族の分離政策に関し、グテーレス国連事務総長と会談した。
- ・ 29日、墨外務省は、7月1日の墨国政及び地方選挙への米州機構（OAS）国際選挙監視団の参加を発表した。

〈内政〉

1 第3回大統領選挙候補者討論会

12日、大統領選挙候補者による第3回公開討論会がユカタン州メリダにおいて行われ、全候補者（ロペス・オブラドール候補（「共に歴史を作ろう（**Juntos Haremos Historia** : JHH）」（国家再生運動（**Morena**）、労働党（PT）、社会結集党（PES）による選挙同盟）、アナヤ候補（「メキシコのための前進（**Por Mexico al Frente** : PMF）」（国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）、「市民運動」による選挙同盟）、ミード候補（「全てはメキシコのために（**Todos por Mexico**: TM）」（与党制度的革命党（PRI）、緑の党、新同盟党による選挙同盟）、ロドリゲス候補（独立系）の4名）が出席した。討論会においては経済成長、貧困と社会格差、教育、保健、持続可能な開発及び気候変動について討論が行わ

れた。

2 大統領等選挙キャンペーン期間の終了

27日、大統領等選挙のキャンペーン期間が終了し、各大統領候補者がキャンペーン終了のイベントを各地で行った。ロペス・オブラドル候補はメキシコ市、アナヤ候補はグアナフアト州レオン市、ミード候補はコアウイラ州サルティエジョで行い、それぞれ多数の支援者が集まった。ロドリゲス候補は、ヌエボレオン州ガレアナでキャンペーン終了のイベントを開催したが、集会は開かず、フェイスブック上で中継を行った。キャンペーン期間終了後から7月1日の投票日までの期間、一切の選挙や候補者に関する広報活動が禁止された。

〈外交〉

1 グアテマラのフエゴ火山噴火に際する支援

4日、墨大統領府は、グアテマラで発生した火山噴火に関し、墨政府からの支援に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) ペニャ・ニエト大統領は、モラレス・グアテマラ大統領と電話会談を行い、フエゴ火山噴火による被災者のために墨政府から救助隊及び支援を送ることを申し出た。

(2) また、今回の災害により発生した死者に対して、メキシコ国民及び政府の連帯を改めて表明した。

(3) グアテマラ大統領は、電話会談を歓迎するとともに、かかる緊急事態に対応するための墨政府からの申し出をグアテマラ国民及び政府は高く評価している旨述べた。

(4) 両首脳は、今次緊急事態において、グアテマラ国民を支援するために必要な行動をとっていくため、今後も緊密に連絡を取ることで合意した。

2 墨米外相会談

5日、墨外務省は、同日行われたビデガライ外相とポンペオ米国国務長官の会談に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 米国ワシントン訪問中のビデガライ外相は、ポンペオ米国国務長官と会談を行った。

(2) 両者は、二国間関係に影響を与える直近の出来事について話し合った。また、治安、移民、貿易及び二国間関係の現状などの両国共通の議題について話し合った。

(3) 今回の会談は、墨側が米国政府との間で、開かれた、かつ尊重に基づく対話の維持に関心を有していることを明らかにした。今回の会談は、ポンペオ国務長官が4月26日に就任して以来、2度目の会談。

3 ビデガライ外相とニールセン米国国土安全保障長官の会談

6日、墨外務省は、同日行われたビデガライ外相とニールセン米国国土安全保障長官と

の会談についてプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 6日、ビデガライ外相は、ニールセン米国国土安全保障長官と会談を行った。

(2) 会談の目的は、二国間の課題のうち、特に米国内のメキシコ人の人権保護のテーマについてのフォローアップであった。同外相はニールセン長官に対し、米国での滞在資格に関わらず、米国内のメキシコ人の人権を促進し保護することは優先事項の一つであると改めて述べた。

(3) また、同外相は、メキシコ人の祖国への帰還が、尊厳、秩序及び安全な形で強制送還が行われることを保証する協力メカニズムの重要性についても強調した。

(4) 両者は、国際犯罪組織対策のための協力の進捗について話し合うとともに、両国間を人やモノが秩序を保ち、効率的に往来することを推進するための国境インフラの近代化プロジェクトについて評価を行った。

(5) 両者は、引き続き墨米国境を両国が共に繁栄する地域にするという相互の意向を再確認するとともに、両国共通の関心事項を前進させるため、引き続き緊密な対話を行っていくことを確認した。

4 グアテマラのフエゴ火山噴火に際する支援（医療チーム等の派遣）

6日、墨外務省は、フエゴ火山噴火に際するグアテマラ政府への支援に関し、内務省、市民保護調整局、外務省及び保健省の共同プレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨内務省、市民保護調整局、外務省及び保健省は、ペニャ・ニエト大統領の指示により、2018年6月3日以降、フエゴ火山の活動活発化による非常事態に際し、援助及び技術的助言を行うため、グアテマラ政府と常時連絡を維持してきた。

(2) このような中で、6日、3つの関係機関が調整の上、噴火により火傷を負ったグアテマラ市民の健康診断及びメキシコ国内の専門病院への患者の移送を行うための専門医チームを派遣する。

(3) 同様に、グアテマラ当局は、初期医療行為及び被災地での疾患防止のため、医療チーム2組、ロジスティック・管理チーム1組の派遣を準備した。

(4) メキシコは、グアテマラ国民及び政府への連帯を改めて表明するとともに、我々の兄弟国が経験している深刻な事態の動向及びグアテマラ当局からの更なる支援要請について引き続き注視していく。

5 米朝首脳会談に関する墨政府発表

12日、墨外務省は、同日シンガポールにおいて開催された米朝首脳会談に関するプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨政府は、外務省を通じ、シンガポールにおいてトランプ米大統領と金委員長との間で行われた米朝首脳会談の結果を前向きに受け止めている旨、表明する。

(2) メキシコは、かかる対話プロセスにおける全ての関係者に対し、朝鮮半島における完全な非核化を達成し、地域の安定性を保証する恒久的な平和の土台を築くことを目標として、建設的な精神をもって対話を継続し、今次会談における合意を遵守するよう呼びかける。

(3) 墨政府は、かかる対話を後押しした国際社会の努力を評価するとともに、当該対話を引き続き支援していくことを改めて表明する。

6 国連食糧農業機関との協力協定署名

14日、イタリアを訪問中のビデガライ外相は、国連食糧農業機関（FAO）の本部において、グラツィアーノ FAO 事務局長と共に、メキシコ-FAO 間のカリブ地域のための信託基金の設立協定に署名した。ビデガライ外相は、今次協定は、カリブ地域が気候変動及び気候変動によりもたらされる気候現象に対し、強靱性を増すための具体的な対応を可能にするものであり、カリブの国々による強靱性強化のためのプロジェクト、特に農産食品分野に関するプロジェクトの策定に寄与するものであると述べた。

7 「メキシコ-バチカン市国間の国際的な移民に関する対話」

14日、墨外務省は、ビデガライ外相が「メキシコ-バチカン市国間の国際的な移民に関する対話」に参加した旨のプレスリリースを発売したところ、概要は以下のとおり。

(1) 14日、ビデガライ外相はバチカン市国を訪問し、「メキシコ-バチカン市国間の国際的な移民に関する対話」に参加した。当該対話は移民が国際的な現象であり、その経済的及び社会的な貢献を重要視しつつ、移民の人権の保護などに関し、集団的な対応を促進することを目的に開催された。

(2) 同対話には、ビデガライ外相とパロリン・バチカン市国長官が参加した。ビデガライ外相はメキシコが移民の問題に関連し、直面している試練について言及するとともに、フランシスコ法王を始めとし、バチカン市国が行っている移民の保護などの活動を評価した。

(3) また、ビデガライ外相は移民の尊厳及び人権を尊重するというメキシコの約束について言及するとともに、今次対話は安全な移民のためのグローバル・コンパクトに到達するためのメキシコの国としての立場を補強するものとなるだろうと述べた。

(4) ビデガライ外相は、「バチカンとメキシコは、その移民の状況に拘わらず、移民の人権及び尊厳が尊重されなければならないと信じており、移民がその行き先となる国にもたらす文化的、経済的、社会的価値について認めなければならないと考える。」と述べた。

(5) 両国は、国連の枠組みにおいて、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」の採択をともに推進していく。

(6) 今次対話の結果について、メキシコとバチカン市国は共同文書を発表した。

(7) 今次対話は、2014年7月にメキシコ市・墨外務省において行われた第1回対話

のフォローアップとして開催された。

8 ドウケ次期コロンビア大統領への祝意

18日、ペニャ・ニエト大統領は、17日の決選投票によって、次期コロンビア大統領に当選したイバン・ドウケ・マルケス氏に祝意を伝えた。ペニャ・ニエト大統領はメキシコとコロンビアの堅固な二国間関係を引き続き維持していくことについて改めて言及し、8月7日の大統領就任式に出席する意向を示した。

9 墨政府の米移民政策に対する非難

19日、墨外務省は、今般の米国による移民家族の分離政策を非難する内容のプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) ビデガライ外相は、米国政府が実施している家族を引き離す移民政策に関し、墨政府を代表して最も断固とした、そして最も力強い非難を表明するとともに、同政策は明らかに移民の人権を侵害する、残酷で非人道的な行為であり、障害を持つ者も含めて、子供たちを危うい状況に置くものであると述べた。

(2) 同外相は、「明確にしておくが、墨政府は不法移民を推進しているわけではない。我々は、米国の主権及び法の支配を尊重する。しかしながら、国境における家族の分離等の残酷で非人道的な状況を前にして、(メキシコ人の) 信条及び憲法上の義務により、無関心でいることはできない。米国政府の最も高いレベルに対し、当該政策を見直し、その国籍や移住の状況に拘わらず、子供たちの福祉及び権利を優先させることを呼びかける。」と述べた。

(3) ビデガライ外相は、米国国土安全保障省のデータによれば、本年4月から本日までの間に1995人の子供たち(うち1%未満がメキシコ国籍の子供)が国境を越えた後に家族と分離されたと述べた。また、同外相は、「かかる数字は、メキシコの領事館ネットワークによって特定されている『21人のメキシコ人子弟が両親と引き離されている』との数字と合致する。これらのメキシコ人子弟の大半はメキシコに帰還しており、現在7名が収容施設に滞在している。家族と引き離された子供たちの大半はグアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラス出身である。」と説明した。

(4) ビデガライ外相は、すでにポンペオ米務長官及びニールセン米国土安全保障長官に対し、墨政府は国境における移民家族の分離政策を受け入れない旨伝達したことを明らかにするとともに、在米メキシコ大使館を通じて米国政府に対し、公式に抗議する旨の口上書を発出した旨述べた。

(5) ビデガライ外相は、米国の現政権によるいわゆる"ゼロ・トレランス"政策が実施されて以降、墨政府は、外務省及び在米領事館ネットワークを通じ、米国内のメキシコ人に対して、保護及び援助を与えるために速やかに対応してきた旨述べるとともに、特に親から引き離された子供たちについて、「墨政府は、領事館ネットワークを通じ、全ての事案につ

いて、収容所を訪問の上子供たちと面談し、家族の特定及び連絡を行ってきており、大半の事案においてはすでに帰還を実現している。」と述べた。

(6) ビデガライ外相は、米政府当局に対し、かかる状況により生じる深刻な影響を減らすため、子供たちとその親の連絡を早急に許可し支援することを勧告した。また、同外相は、国際社会及び国際機関に対し、かかる受け入れ難い状況について、無関心でいることなく、明確に意見を述べることを呼びかけた。

(7) ビデガライ外相は、「在ニューヨーク及びジュネーブの国連メキシコ代表部並びに米州機構メキシコ代表部を通じ、国連及び米州機構のすべての人権関係機関に対し、本件についての訴えを行った。特に、国連事務総長、人権高等弁務官並びに移民及び子供の人権問題に関する人権条約体と公式に連絡を取り合っている。」と述べるとともに、墨政府はグアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドル当局とも緊密に連絡を取り合っており、本件について分析を行うため、6月22日にこれらの国々と特別会合を行う旨述べた。

(8) ビデガライ外相は、メキシコは、引き続き米国内の移民の人権保護団体とも緊密に連携する旨述べるとともに、在米墨領事館に対し、墨国民が巻き込まれていると考えられる事案を特定し、対応するため、移民の収容施設並びに移民及び保健当局と緊密に連絡を取ることを指示した旨述べた。

(9) 最後に、ビデガライ外相は、メキシコは、メキシコ人の子供ではなくとも、中米の兄弟国に対して最大限の支援を行うための国際機関における共通の行動及び立場を確定するために、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル政府に対し、あらゆる協力を行っていく旨述べた。

10 米国の国連人権理事会離脱に関する発表

20日、墨外務省は、米国が同19日に発表した国連人権理事会からの離脱に関し、プレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨政府は、米国政府が国連人権理事会からの離脱を決定したことを残念に思う。

(2) 人権理事会は、国連総会の補助機関として、全ての人間、特に子供、青少年、障害を持った人々、移民、先住民及び同性愛者など、脆弱な状況に置かれている人々の人権を保護するための課題を有している国際社会において重要な役割を果たしている。

(3) 今次米国政府の人権理事会からの離脱に関する決定は、同国が世界中の国と同様に負っている人権尊重の促進及び保護という国際的義務から免れることを意味しない。

(4) 墨政府は、多国間主義が国際的な課題に対応するための適切な方法であり、意見を一致させ、相互理解を得る場として、各国が築き上げてきた機関を守り、強化することがこれまで以上に重要であると確信している。

(5) そのような意味において、人権理事会のメンバー国として、また、多国間協力及び国際的な人権の保護を積極的に促進する国として、メキシコは引き続き同理事会の活動に積極的に参加するとともに、同理事会の強化及び活動の効率化に引き続き取り組んでいく

ことを改めて表明する。

1 1 ビデガライ外相とグテーレス国連事務総長との会談

6月28日、墨外務省は、ビデガライ外相がグテーレス国連事務総長と会談し、米国による移民家族の分離に関し、国連の介入を要請した旨のプレスリリース（No.188）を発出したところ、概要は以下のとおり。

（1）28日、ビデガライ外相は、グテーレス国連事務総長と会談し、墨米国境で移民家族を引き離すことを避けるため、国連の介入を要請した。

（2）同会談において、ビデガライ外相は、子供や青少年をその親から引き離すこととなる米国の当該移民政策は残酷であり、墨政府はかかる政策を受け入れない旨述べた。また、両者は、移民及び難民は、国際法に則り、その移住の状況に拘わらず、尊厳のある、人権が尊重された扱いを受けなければならないことで一致した。また、同外相は、メキシコが、移民及び子供の人権保護に関連する国連の高等弁務官、理事会及び特別手続等の介入を正式に要請した旨、改めて言及した。

（3）ビデガライ外相は、親から引き離された子供たち（その大多数が中米出身）の問題に早急に対応することが必要であると述べ、子供たちの人権を侵害する当該政策が維持されることを避けるために同事務総長が措置を取ることを求めた。この点に関し、ビデガライ外相は、6月29日に国連本部で開催される子どもの権利条約に関する会議の枠組みの中で、墨政府は、米国政府により実施されている移民家族の分離政策に対し、残酷で非人道的であり、子供の人権を侵害しているとする最も力強い非難を改めて表明する旨述べた。

（4）最後に、このような文脈の中で、ビデガライ外相は、現在メキシコとスイスの常駐代表が共同ファシリテーターを務めて、ニューヨークで交渉が行われている「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」が採択されることの重要性について強調した。

1 2 米州機構国際選挙監視団の派遣

29日、墨外務省は、7月1日の墨国政及び地方選挙への米州機構（OAS）国際選挙監視団の参加を発表する旨のプレスリリース（No.190）を発出したところ、概要は以下のとおり。

（1）29日、ビデガライ外相は、7月1日の墨国政及び地方選挙を監視する米州機構の国際選挙監視団・団長を務めるフェルナンデス元ドミニカ共和国大統領と会談を行った。

（2）ビデガライ外相は、1万8千以上の公職ポストが対象となる今次選挙における当該監視団の重要性を強調し、今次派遣に感謝するとともに、メキシコの選挙関係機関の信頼性、堅固さ等、墨政府の民主主義に対する約束について改めて言及した。

（3）フェルナンデス元大統領は、メキシコの選挙関係機関の強固さを認識するとともに、監視団には25カ国から60名の専門家が参加し、選挙に関する組織や技術、選挙キャン

ペーンのための資金供給、選挙司法、女性の政治参加、選挙の安全性、先住民族の参加等のテーマに関して、国内25州で選挙監視を行う。

(4) 1962年以降、米州機構は計27カ国に240以上の選挙監視団を派遣している。メキシコの場合は、今回が4度目の派遣となる。